

協技局と
東北マ

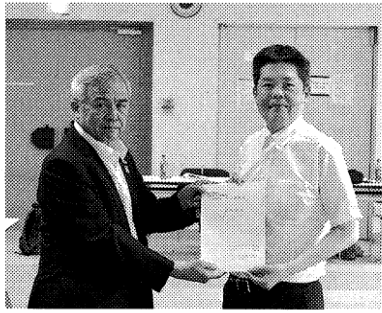
技術者単価の引上げ要望

安定した建設投資確保を

東北地方整備局と東北建設マネジメント技術協会（秋葉敬治代表理事）との2022年度意見交換会が6月30日、仙台市内のエル・パーク仙台で開かれた。協会は総合評価方式での賃上げ実施企業への

加点点措置に併せて設計業務委託等技術者単価の一体的な引き上げを要望した。

冒頭あいさつで東北整備局の中平善伸企画部長は「発注者支援業務などを活用して国土強靱化関連を含めた予算を早期執行することが重要だ。『ポスト復興』『ポスト強靱



中平企画部長に要望書を手渡す秋葉代表理事（左）

化」などの継続的な予算の措置には、より多くの声が必要となる」と語った。

秋葉代表理事は「会員各社が発注者支援業務に携わる中、効率的・効果的に業務を進める上での課題を議論し、より良い発注者支援業務を通じて東北の発展に貢献したい」と話した。

議事では技術者単価の引き上げのほか、▽安定的な建設投資・予算の確保▽働き方改革の推進▽調査基準価格の見直し▽技術資料作成業務の担当技術者職種の見直し▽官民連携によるイメージアップ活動推進▽担い手の確保・育成▽コロナ禍における執務環境の整備——など、協会の要望項目に基づき意見を交わした。

技術者単価について協会は、22年度は前年度に比べて平均3.2%上昇したものの、発注者支援業務を担う技術者（C）と技術員の単価が据え置かれたため、「賃金上昇の

取り組みには単価の改定が必須」とし、来年度以降の引き上げを要望した。同局は「本の保護者などへのアプローチに伝えたい」と回答した。が有効とした。

国土の強靱化や防災対策の推進、人材の活用・確保・育成などを踏まえ、未来に向け職種の見直しも要望した。同局は「本省に伝えたい」と応答も求めた。同局は「予算を執行する上で発注者支援業務を担う協会会員は、ともに

事業を推進するためのパートナーであり、働き方改革や生産性向上に取り組む必要がある」と理解を示した。

さらに、広報活動の一環として取り組むイメージアップ活動については、同局と共催している「工事のみりよく写真展」を宮城県に次いで、今秋に福島市で開くことを確認した。

担い手の確保に関する議論では、同局が「DX（デジタルトランスフォーメーション）が一つのツールになる」と説

技士Cと技術員の引き上げを

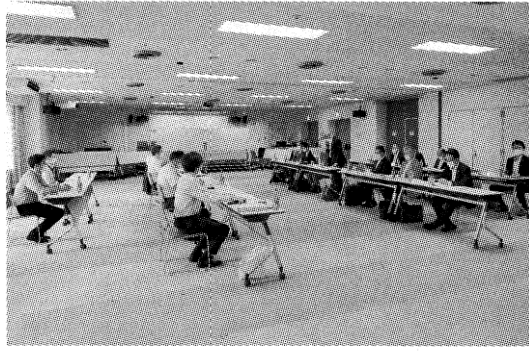
賃上げ見据えた単価など要望

東北建設
マネジメント技術協

東北整備局との意見交換

東北建設マネジメント技術協会(秋葉敬治代表理事)は6月30日、東北地方整備局との意見交換会を仙台市のエル・パーク仙台で開催した。協会側は、国土強靱化に加えて、業界の人材確保・育成のためにも安定的な予算の確保を要望。また、技士Cと技術員の設計労務単価は近年引き上げられていない点に言及し、総合評価落札方式における賃上げ実施企業への加算措置も見据えて、技術者単価のさらなる引き上げを求めた。

意見交換会には、協会側から秋葉代表理事のほか柴田久業務執行理事らが出席。整備局からは中平善伸企画部長、二瓶昭弘技術調整管理官、安部剛技術管理課長らが顔をそろえた。また、オブザーバーとして東北地域づくり協会の永井浩泰専務理事が出席した。秋葉代表理事は「発注者



支援業務の中で感じた問題点や課題を、効率よく解決するため意見を交わした」と訴えた上で、「会員各社、万難を期して東北地方の社会資本充実強化に取り組んでいく」と強調した。中平部長は「東北の事業量と予算の確保について、ポスト国土強靱化も見据えた安定的・継続的な予算措置がわれわれも重要な問題と認識している。また、働き方改革については、働き方改革関連法の適用などをめぐって皆さん苦労されていると思う。発注者として皆さんの声を聞きながら、より良い環境づくりに努めたい」と応じた。

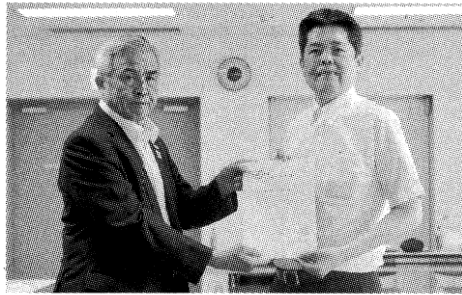
その後、秋葉代表理事が中平部長に要望事項を提出した。

冒頭を除き非公開で行われた意見交換では、協会側が▽国土の強靱化や防災対策の推進のほか、建設産業界の人材の活用・確保・育成なども考慮した未来に向けた安定的な建設投資・予算の確保▽働き方改革の推進▽発注者支援業務等の業

見ると発注者支援業務に当たる「技士C」と「技術員」は変わっていないことを指摘。賃上げを図るためには、技術者単価の改善なくしては難しいと訴えた。これに対し整備局側は、要望があつたことを本省に伝えると回答。また、働き方改革や生産性向上をめぐっては、協会側が現場担当者や管理技術者の働き方などについてアンケート調査を実施していることから、秋にも結果を提示された上で、検討していくとの姿勢を示した。

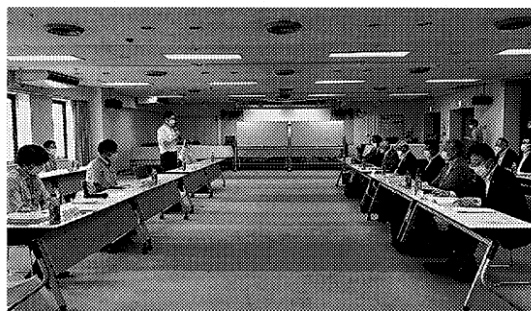
若手の確保に関しては「DXが普及することで、工業系以外の生徒・学生も働ける環境になり、普通科の高校へもアプローチできる」「高校生だけでなく小中学生へのPRも必要」といった今後の方針を確認した。このほか、業界のイメージアップについて、広報活動として宮城県内で開催していた写真パネル展を、本年度は福島県でも開催する予定としており、今後も協力しながら水平展開していくことが望ましいとの見解で一致した。

一連の要望に対し、中平部長は「発注者支援業務を担う皆さんはパートナーと認識しているので、適切な予算の確保とその執行、働き方改革、生産性向上に、協力しながら取り組んで良ければ」と見解を述べた。



要望書を手渡す秋葉代表(左)と中平部長

東北建設マネジ技術協会、東北整備局と意見交換 安定的な建設投資・予算確保を 設計業務単価 一体的引き上げ要望



東北建設マネジメント技術協会（秋葉敬治代表理事）と東北地方整備局は6月30日、仙台市内で2022年度意見交換会を開き、写真、発注者支援業務を巡る課題について議論した。協会は国土強靱化や防災対策、人材確保のため安定的な建設投資・予算の確保を強調。質上げ企業を加点する総合評価方式の施行に併せ、発注者支援業務の担当技師、技術員を含め「設計業務委託等技術者単価」の一体的引き上げを求めた。

あいさつした東北整備局の中平善伸企画部長は「安定、継続的な予算の確保に皆さんの声が大きな力になる。発注者支援業務を担う皆さんの力添えが大変重要で、働き方改革の制度づくりに向けてより良い仕組みになるよう意見を聞かせてほしい」と呼び掛けた。続いて秋葉代表理事は、「より効率的かつ合理的に業務を遂行していくため、意見交換は協会活動の柱。発注者支援業務を通じ、東北地域の発展に貢献していきたい」と述べた。

意見交換は▽国土強靱化や防災対策、人材確保・育成・活用のための未来に向けた安定的な建設投資の確保▽働き方改革の推進▽発注者支援業務など業務委託の調査基準価格の引き上げ▽官民連携によるイメージアップ活動の推進▽若手技術者の確保・育成などの継続要望に加え、新たに総合評価方式での質上げ加点措置に併せた設計業務委託など技術者単価の一体的引き上げについて重点的に話し合った。

特に協会側は、当初予算での安定的な建設投資の規模と事業量の確保を強く要望。「活気ある業界として若手技術者の確保・育成につなげる必要がある」と訴えた。

質上げ加点措置と設計業務委託単価の一体的引き上げでは、本年度に設計業務委託など技術者単価が平均3・2%アップとなったものの、発注者支援業務に關連する技術者（技師C、技術員）は改定がなかったとして引き上げを求めた。

調査基準価格については、17年度に上限率が80%に見直されて以来、同水準が続いていることから、工事並みの水準に引き上げるよう制度改正を指摘した。

イメージアップ活動では、東北整備局と連携しながら取り組んでいく方針を確認。「工事のみよく写真展」を宮城に続いて新たに福島でも開催することを報告した。

整備局側は提案があった制度上の課題を本省に伝えていくと応じたうえで、「業務を進める重要なパートナー」として引き続き協力を求めた。

技術者単価アップ要望

東北整備局と意見交わす

東北建設マネジメント技術協会(秋葉敬治代表理事)は6月30日、仙台市内で東北地方整備局との意見交換会を開いた。協会側は、総合評価での賃上げ実施企業に対する加算措置と併せた「設計業務委託等の技術者単価の一体的引き上げ」など9項目を要望した。

東北建設マネジメント協



予算確保などについて意見交換した

意向を示した。意見交換では予算の確保に関し、協会が十分な予算と事業量を確保することで右手の入職などにつなげていかなければならないと訴えた。若手の確保に向けては新3Kの実現や魅力アップに関するPRが必要という点を確認。協会と同局が協力して引き続き「工事のみより写真展」などに取り組むこととした。技術者単価に関しては、本年度の設計業務委託等技術者単価が平均で3・2%増加したものの、個別に見れば「技術C」と「技術員」の単価が上がっておらず分配がなかったため、一体的に引き上げよう求めた。これに対し「工事の2019年度と22年度、測量と地質調査が19年度に変更されているのに対し、土木コンサルが17年度以降に見直されていないため、本省に要望してもらいたい」とした。

意見交換会には、協会から秋葉代表理事ら14人、同局から中平善伸企画部長ら5人が出席。オプザバーとして東北地域づくり協会の永井浩泰専務理事が参加した。秋葉代表理事が中平企画部長に要望書を手渡し、その要

望内容について非公開で意見交換した。主な要望内容は▽未来に向けた安定的な建設投資・予算の確保▽若手技術者等の担い手の確保・育成▽総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加算措



秋葉代表理事(左)が中平企画部長に要望書を手渡した

置の施行に併せた設計業務委託等技術者単価の一体的引き上げ」など、あわせて中平企画部長は、協会が発注者支援業務などを通して同局の業務推進に協力していることを感謝。協会が求めている事業量の確保に関して、まずは国土強靱化の5カ年加速化対策予算をしっかりと執行した上で、「ポスト強靱化事業など安定的・継続的に東北地方の予算を措置していくことが重要」と述べ、理解を示した。秋葉代表理事は、協会が建設マネジメント技術の研さんと人材育成の推進に会員企業25社で取り組んでいることを紹介。賃上げ企業に対する加算措置に関しては、成長と分配を図るといふ政府の施策であるため、協会としても前向きに取り組む